資源消費 地球1.5個分

環境負荷 面積で表すと…

日米欧 限界の2倍以上使う

1人あたり

空気、水、森林、鉱物といった自然資源を使い、経済発展してきた人類が、環境にどのくらいの負担を与えているかを示す指標「エコロジカル・フットプリント」に注目が集まっている。現在の大量生産・大量消費・大量廃棄社会を見直す指標にもなる。ブラジル・リオデジャネイロで20～22日に開かれる「国連持続可能な開発会議」（リオ＋20）の議論にも生かされる見込みだ。

（社会部 吉良敦岐、編集委員 河野博子）

リオ +20

■70年代から過剰

世界中の人が日本人と同じ生活をすると、地球2・3個分が必要――。こんな分かりやすいたとえが、この指標を用いれば可能だ。直訳は「生態系への足跡」。負担の大きさを、暮らしを支える土地面積で表す。

世界自然保護基金（WWF）などが5月に発表した2008年試算では、地球全体のエコロジカル・フットプリントは182億㌶で、地球の利用限界は120億㌶。人類は地球1・5個分の食料や資源を消費しながら暮らし続けていることになる。家計に例えると、生活費に困って貯金の元本を取り崩している状態だ。

WWFによると、こうした地球の過剰利用は1970年代に始まり、2030年代になると人類の環境負荷は地球2個分まで拡大する。原因は、①世界人口の急増②新興国での1人当たりの自然資源利用の増加――が挙げられるという。

■限界は1人1.8㌶

国別に1人当たりの指数を算出すれば、各国間の比較もできる。地球の利用限界を総人口で割った指数、つまり、一人一人が利用できるのは1・8㌶で、この値とほぼ同じ国にはウズベキスタンやアルバニアなどがある。日本は4・2㌶に達しており、世界平均の2・7㌶も超えている。

化石燃料や食料の消費が激しい先進国は指数が高い。例えば、肉が主食で自家用車を多用する米国は7・2㌶で、世界中の人が米国人の生活をすると地球は4個必要だ。英、仏、独など欧州連合諸国でも、軒並み4㌶を超えている。

一方、途上国では、まだエコロジカル・フットプリントの値は低く、その傾向は新興国でも同じだ。赤道直下で森林資源の豊富なインドネシアは1・1㌶で、インドは0・9㌶だ。

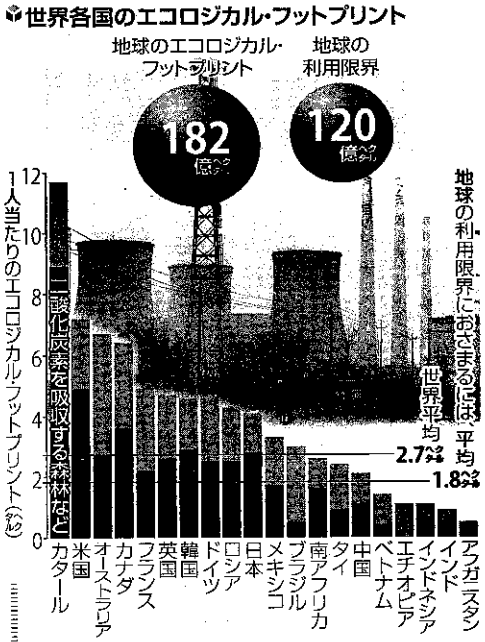
こうした点を踏まえて、リオ＋20では、インドなどの新興国や途上国が先進国に対して、「自然資源の使いすぎ」の改善を求める議論を展開しそうだ。

■伸びる新興国

現在約70億人と推計される世界人口は、2050年には90億人に達し、その増加分の多くは新興国や途上国で見込まれる。WWFの調査では、中国やインドなど新興6か国の人口は1961年から現在、2倍以上増加し、1人当たりのエコロジカル・フットプリントも65％増加した。

WWFジャパンの清野比咲子・企画調整室長は「人口が増え、経済も発展する新興国は、先進国と同様に環境負荷を減らす必要がある」と指摘している。

解説スペシャル



エコロジカル・フットプリント

畑、海、森……合計し算出

エコロジカル・フットプリントは、その国の食品や資源需要を満たすための面積を足しあわせて算出する。①食料生産のための耕作地②漁業を行う海域③二酸化炭素を吸収する森林地など――の面積を足す一方、食料や資源を輸入した場合、食料・資源の生産に必要となった土地面積を加える。各国のエコロジカル・フットプリントを、それぞれの国の国土の食料生産力や自然浄化力と比較することもできる。このため、小さな国や人口密度の高い国は値が高くなる傾向があり、算出方法が妥当かどうかの議論にもなりがちだ。

しかし、利用限界に達した地球の現状を直感的に理解し、人々が消費行動を見直すきっかけになるという側面は大きい。この指標の開発に携わった和田喜彦・同志社大教授は「従来の経済指標になかった『地球の限界』という概念を含み、『地球という限られた場でどう生きていくか』と発想の転換を促せる」と話す。

Rio de Janeiro 3－14 June

リオデジャネイロで開かれた1992年の地球サミットでは消費パターンの見直しが決まったが、まだスタートしていない（サミット閉会式で）

国連取り組み 10年足踏み

無駄の多い消費・生産のあり方を改善する方策について、国連での議論は全く進んでいない。

1992年の「地球サミット（国連環境開発会議）」で採択された行動計画「アジェンダ21」には、「消費パターンを変える」という項目がある。環境の劣化を最小化し、汚染を減らすために、資源の有効利用とともに、消費の仕方や仕組みを見直す必要が強調された。

2002年、南アでの「ヨハネスブルクサミット」（持続可能な開発に関する世界首脳会議）では、「持続可能な消費と生産のための10年枠組み」を作ることが決まった。10年間、集中的に取り組もうというものだが、まだ始まっていない。

昨年5月、ニューヨークで開かれた国連持続可能な開発委員会で、「10年枠組み」をめぐる合意が採択されるはずだった。だが、別件で米国とアラブ諸国が折り合わず、採択は流れた。

このため、今回のリオ＋20で、政治宣言の中に位置づけられ、「10年枠組み」がようやく始まる見通し。ただ、ここに来て手続き問題が浮上、不透明な情勢だ。

財団法人・地球環境戦略研究機関のマグナス・ベングソン博士は「過剰包装を減らす取り組みを国際貿易でも行う、世界の公共交通整備の成功事例を学び、知恵と金を出し合って実施例を増やすなど、いろいろできるはず」と、枠組みのスタートに期待している。